

「地域のかごぶ増進計画（富士市まちづくり活動推進計画）」の概要

1 計画策定の経過と目的

近年、核家族化の進展や、ライフスタイルの多様化、少子高齢社会の到来などに伴い、地域コミュニティの弱体化が指摘されている。その一方で、安全・安心なまちづくりや、防災対策、ゴミ問題など地域が抱える諸課題に対応していくために、地域コミュニティの役割の重要性が見直されている。

このような状況を踏まえ、地区まちづくり活動の現状と課題を整理した上で、さらなるまちづくり活動の活性化を目指し、「社会情勢の変化に柔軟に対応できる、将来にわたって持続可能な、足腰の強い地域コミュニティづくり」を目的として、平成24年3月に「富士市まちづくり活動推進計画」を策定し、平成24年度から計画に基づく様々な取組を進めている。

2 これまでの取組

(1) 平成24年度の取組概要

- ①まちづくり活動推進計画説明会の開催：まちづくり推進会議及び26地区で計画説明会を開催
- ②まちづくり活動推進計画庁内推進委員会の設置・開催（平成25～27年度継続）：計画に関する全庁的な連絡調整と、推進方策等について関係25課で検討
- ③地区人材育成事業の実施（平成25・26年度継続）：まちづくり活動を担う人材を育成するため、まちづくりセンターのブロック単位で人材育成講座を開催
- ④まちづくりシンポジウム「みんなで創る地域のかごぶ」の開催：基調講演、先進事例紹介、パネルディスカッションを実施
- ⑤若手職員向けまちづくり研修の実施（平成25～27年度継続）：まちづくり活動や地域貢献活動について学ぶ講座を開催し、市職員の地域活動への理解や参画意欲を高める研修を実施

(2) 平成25年度の取組概要

- ①まちづくり講演会の開催：まちづくり協議会設立に向けた地区役員向けの講演会を年2回開催
- ②新しい公共の担い手づくり事業：協議会設立に向けたブロック別情報交換会や地区検討会議の開催支援、まちづくりアドバイザーの派遣
- ③富士市まちづくり活動推進条例検討会議の開催（平成25～27年度継続）：まちづくり活動の理念や位置づけを明確化する条例の平成28年4月の制定に向けて、検討会議で素案を検討
開催実績（予定）：平成25年度：1回、平成26年度：6回、平成27年度：6回程度
委員構成：13人（学識者1、関連団体の代表3、地区代表6、一般公募3）

(3) 平成26年度の取組概要

- ①まちづくり協議会設立記念講演会の開催：市内26地区のまちづくり協議会設立を記念した講演会を開催するとともに、今年度実施するまちづくり行動計画に関する事業説明を実施
- ②新しい公共の担い手づくり事業：まちづくり行動計画策定に向けた、まちづくりセンター職員向け研修、地区役員向け研修の実施。計画策定支援のためのアンケートの実施、資料の提供等

③まちづくり協議会会長連絡会の開催（平成26年度・27年度継続）：各地区のまちづくり活動の事例などの情報交換や、課題共有、市からの情報提供を目的に、市内26地区の協議会長が一堂に会する連絡会を開催。（年2回）

3 平成27年度の事業概要

①新しい公共の担い手づくり事業

各地区まちづくり協議会を地域における新しい公共の担い手として捉え、協議会の運営に対する支援を行う。

平成27年度は、今年度からまちづくり協議会が策定に取り組む「地区まちづくり行動計画」について、地区役員向け報告会やセンター職員向け研修会を開催するとともに、参考資料の提供を行うなど、効果的な支援を行う。

- ・新しい公共の担い手づくり事業委託（内容：研修会(5グループ×1回、報告会3回他)）
- ・まちづくり協議会運営費（消耗品費・通信運搬費）
- ・関連資料等送付用切手代（通信運搬費）
- ・まちづくり行動計画リーフレット作成（印刷製本費） 他

②富士市まちづくり活動推進条例の検討

平成26年度に引き続き、地区まちづくり活動の理念や位置づけを明確化する条例について、富士市まちづくり活動推進条例検討会議にて検討する。

- ・開催回数：年6回程度（庁内会議室またはまちづくりセンター）
※うち1回は、タウンミーティングを開催予定
- ・開催方法：平日夜間（19：00～21：00）に開催（基本公開）

③次世代地域づくり人材育成事業の実施

持続可能な地域コミュニティづくりに向けて、まちづくりへの参画意識の低い若年層をターゲットに地域づくり人材育成講座を実施する。

- ・講座回数：年6回程度の連続講座を予定
- ・講座概要：若年層(10代～40代)をターゲットに、コミュニティのつくり方、地域の魅力の発信法、アイデアの出し方等、地域づくりを活性化するための手法や必要なスキルを学ぶとともに、地域づくりの先進例等を紹介

4 平成28年度以降の取組・課題

- ・包括的な補助金制度の導入
- ・地域ポータル、SNSの導入
- ・NPO、事業所との連携強化 など